

事業概略書

事業名	L T C の子どもの実態調査に関する協議会の設置
事業目的	命に関わる重い病気や障害等により生命を脅かされる状況（Life-Threatening Conditions）にある子ども（以下「L T C の子ども」という。）について、県内（名古屋市を除く）に居住する人数を把握するとともに、その家族が抱える生活上の負担や課題、支援ニーズ等を明らかにする実態調査を実施するにあたり、適切な調査手法や調査項目等を検討するため。
事業概要	○協議会の構成員は以下のとおりである。 （１）学識経験者 （２）医療・福祉関係者 （３）教育機関の者 （４）患者等団体の者 など ○名古屋市と共同で開催した。 ○令和 7 年度に 2 回開催した。 【 1 回目 】 令和 7 年 8 月 1 8 日（月） 【 2 回目 】 令和 8 年 2 月 1 6 日（月） ○各回の議題は以下のとおりである。 【 1 回目 】 （１）L T C の子どもの実態調査の概要について （２）2 次調査の実施について 【 2 回目 】 （１）L T C の子どもの実態調査の結果について （２）L T C の子どもに対する令和 8 年度以降の支援について
事業実施結果及び効果	○2 次調査の質問項目を決定するにあたり、各委員の専門的な意見や患者団体の意見を取り入れて、調査内容を充実させることができた。 ○2 回目の協議会で調査結果を報告し、委員から結果内容の分析や意見、要望を聞くことができた。
今後の展開	協議会でいただいた意見を基に、L T C の子ども等に対する施策について検討を行う。

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ 2 5 0 字程度で簡潔に記入すること。

事業概略書

事業名	L T C の子どもの実態調査
事業目的	県内（名古屋市を除く）における L T C の子どもの実数把握などの実態調査や、ニーズ調査（家族含む）を行い、本県の L T C の子どもにおける基礎資料とする。
事業概要	【調査対象】 令和 7 年 4 月 1 日時点で愛知県内（名古屋市を除く）に住所を有している、20 歳未満の L T C の子どもとその家族 【事業工程】 ア 1 次調査（実態調査） イ 2 次調査（ニーズ調査） ウ 調査結果の分析 エ 報告書の作成 【1 次調査】 L T C の子どもの対象者数を把握することを目的として、医療機関をはじめとした調査対象機関に対して調査票を配布し実施した。 【2 次調査】 L T C の子ども並びにその家族の生活実態や支援ニーズ等を把握することを目的として、1 次調査で「該当者あり」と回答のあった調査対象機関を通じ、保護者等に調査票を配布し実施した。
事業実施結果及び効果	○ L T C の子どもの推計人数を、地域別にある程度把握することができた。 ○ L T C の子どもについて、保護者や本人、きょうだいの立場のニーズや生活状況を把握することができた。 ○ ニーズ調査の回収率が低かったため、県全体の L T C の子どものニーズ把握ができたと言い難いが、今後の施策を考える上で、ある程度参考となる資料を得ることができた。
今後の展開	調査結果は、L T C の子ども等に対する施策を検討する上での基礎資料として活用する予定。

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ 2 5 0 字程度で簡潔に記入すること。